

ごあいさつ



日本WHO協会 副理事長
更家 悠介

サラヤ株式会社は1952年に創業しました。当時、日本では赤痢が大流行しており、感染予防のために、手を洗って殺菌消毒できる石鹼液と容器を製造販売したことが、創業の仕事になりました。それ以来、「手を洗い」「手指を消毒すること」は、食中毒や伝染病の予防に繋がる大切な仕事と考え、こだわりを持って「手洗い世界ナンバーワン」を目指してきました。そのため、より良い薬剤の開発やディスペンサーの開発を行い、更に日本で開発された「手洗い」を世界へ普及させ、感染予防に貢献できるよう日々努力を重ねています。

2010年のことでしたが、アフリカのウガンダで「手洗い運動」をやらないかと、日本ユニセフから打診がありました。当時ウガンダでは、1歳未満の乳幼児、5歳未満の子供たちの下痢による死亡率が非常に高く、まず手を洗うことでそれらを予防しようと、ウガンダ政府が取り組んでいるとのことでした。ちょうどサラヤの60周年の記念事業にもなることで、「100万人の手洗いプロジェクト」として、取り組むことを決めました。

現地では、村々にある小学校やマタニティーセンター（分娩所）で「手洗い運動」を行いました。また病院の産科病棟でも感染が多く、お取り上げの時に手指をアルコールベースの手指消毒剤で消毒することを提唱しました。しかしユニセフに対する寄付だけでは、持続可能な事業に繋がらないと考え、2011年にウガンダに「サラヤ東アフリカ」という会社を立ち上げ、ビジネスによる手

洗いの普及を目指しています。また薬剤の普及について輸入では価格が高いため、2014年から現地で製造工場を立ち上げ、生産も開始しました。数度にわたるエボラ騒ぎなどもあり、手洗いや手指消毒は、徐々に普及が進んでいます。

サラヤの「手洗い世界ナンバーワン」のミッションは、「病気よりも予防」という信念と相まって、発展途上国ばかりならず、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの先進国も含め、世界各地に普及をはかろうと懸命に努力を続けています。先進国においても、MRSA、VRE、多剤耐性結核菌、などなど抗生物質に対する耐性菌の出現で、院内感染は新たな局面を迎えています。まずは手洗いや、機材の消毒、環境衛生などの基本的な衛生作業を確実に徹底し、抗生物質の多用を避けることが大切です。その意味で「手洗い・手指消毒」は衛生の基本として重要で、それを啓蒙普及する活動を続けています。

最後に、いま日本WHO協会の副理事長の重責をいただいております。いま日本政府は、発展途上国においてUHC（ユニバーサルヘルスカバレッジ）を実現しようと企画しています。これに対して、手洗いやその他衛生習慣をベースにして、日本の清潔、健康に対するコンセプトに加え、病気や健康のAIを活用した新しい診断など、「健康イノベーション」を、日本WHO協会から発信していきたいと考えています。よろしくお願いします。

2019年10月

